

株主通信

第184期 中間期

2026年1月1日 - 2026年6月30日

Contents

トップメッセージ	P1
日清紡グループの事業セグメント別業績と概況	P3
ニュース&トピックス	P5
株主様へのお知らせ	P6
会社情報	巻末

挑戦と変革。

地球と人びとの未来を創る。



株主の皆様へ

代表取締役社長

いし い やす じ
石井 靖二

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2025年3月に代表取締役社長に就任してから1年半が経ちました。この間、日清紡グループを取り巻く経営環境は、グローバル規模で大きく変化しており、企業にはこれまで以上に、変化への対応力と成長力が求められています。

私は、日清紡グループにとって最優先で解決すべき経営課題は、「稼ぐ力」が弱いことだと認識しています。これまでも事業ポートフォリオ改革は進めてきましたが、収益力に課題を抱える事業への対応は、いまだ十分とは言えません。

一方で、日清紡グループは優れた技術や事業基盤を有しています。しかし、そうした強みを十分な収益や成長につなぎ切れているとは言えず、各事業の収益性や将来性にはばらつきがあります。この構造を放置したままでは、持続的な成長は実現できません。

こうした課題認識のもと、私は就任後、社員に対して「危機を力に、挑戦を成長に」という社長ビジョンを示しました。「稼ぐ力」の強化が必要な現状を正しく見つめ、その危機感を変革への原動力に変え、成長軌道への回帰を目指すための羅針盤として掲げたものです。

そして、変革を実現するためには、「進むべき方向を示すビジョン」「ビジョンを具現化するための論理的な設計図」「変革を実行する人財と組織文化」が不可欠であると考えています。この考え方に基づき、日清紡グループが「稼ぐ力」を高め、持続的な成長と企業価値向上を実現するための実行計画として「変革の設計図」を策定し、本年2月の通期決算発表でお示しました。

「変革の設計図」に基づく取り組みは、着実に前進しており、その効果も一部で表れ始めています。しかし、現在の業績水準をもって、当社グループが十分な収益力を備えたとは考えていません。真に目指すべき姿は、環境変化に左右されることなく、自らの力で安定的に利益を創出できる企業体質を確立することです。その意味で、変革はまだ道半ばにあります。

今後も、事業ポートフォリオ改革をはじめとする必要な改革を着実に進めるとともに、将来の成長に向けた投資を実行し、一つひとつ成果につなげてまいります。そして、「稼ぐ力」を着実に高め、持続的な成長と企業価値の向上を実現して参ります。株主の皆様には、引き続き日清紡グループの取り組みにご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■ 2026年12月期中間期の業績について

当中間連結会計期間の当社グループの業績は下表のとおりです。売上高は、前年同期比で分譲の規模が縮小した不動産事業が減収となりましたが、無線・通信事業におけるソリューションや特機、マリンシステムは好調に推移したこと等により増収となりました。

営業利益は、不動産事業の減益がありましたが、無線・通信事業は増益となったこと等により増益となり、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益も増益となりました。(下表ご参照)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 中間純利益
2026年12月期中間期(百万円)	272,462	30,274	32,520	21,590
2025年12月期中間期(百万円)	254,721	18,417	19,019	11,498
増減(百万円)	17,740	11,856	13,501	10,091
増減率	7.0%	64.4%	71.0%	87.8%

■ 通期業績について

当中間連結会計期間の業績は、通期業績予想に対して順調な進捗となりました。一方で当社グループは構造改革や事業基盤の強化の取り組みを継続しており、現時点では2026年12月期の通期業績予想を変更していません。

今後も事業環境や各施策の進捗を見極めながら、持続的な成長と企業価値向上に向けた取り組みを進めてまいります。

2026年12月期の通期業績予想

売上高	5,110億円 (期初予想と変更なし)
営業利益	210億円 (期初予想と変更なし)
経常利益	215億円 (期初予想と変更なし)
親会社株主に 帰属する 当期純利益	100億円 (期初予想と変更なし)

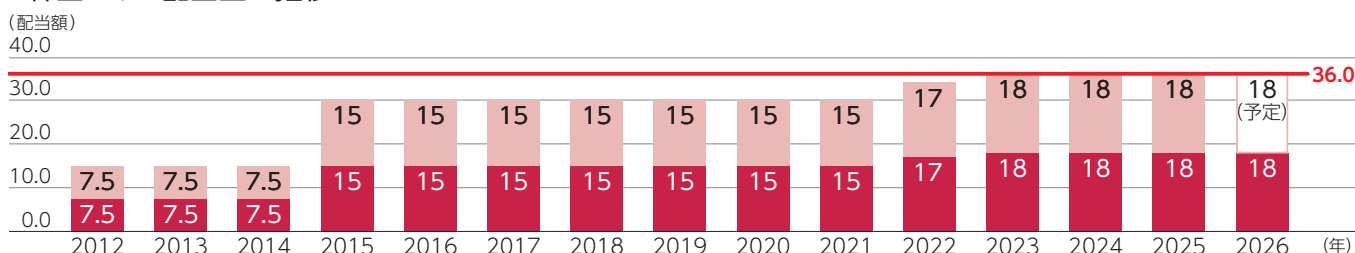
■ 2026年12月期中間配当について

当期の中間配当については右記のとおり決定しました。配当については、中間および期末の年2回の実施とし、年間配当は1株当たり36円を下限に、配当維持または増配を基本方針とします。

中間配当
1株につき**18円**

※「中間配当金領収証」での払い渡しの期間は2026年9月4日から10月16日までとなりますので、ご注意ください。

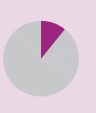
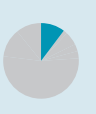
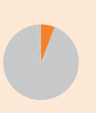
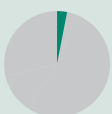
1株当たりの配当金の推移 ■ 中間配当(円) ■ 期末配当(円)



日清紡グループの事業セグメント別業績と概況

◆ 事業セグメント別業績

(上段：売上高、下段：営業利益 単位：百万円)

事業セグメント	2025年12月期 中間期	2026年12月期 中間期	売上高構成比
無線・通信 	126,174 10,341	145,151 21,977	 53.3%
マイクロデバイス 	29,825 △4,257	32,893 △415	 12.1%
マテリアル ^{※1} 	76,748 2,911	77,654 3,395	 28.5% ^{※3}
ブレーキ 	(28,275) (1,787)	(29,885) (1,899)	 (11.0%)
精密機器 	(27,138) (1,250)	(27,484) (1,950)	 (10.1%)
化学品 	(4,740) (△173)	(4,887) (339)	 (1.8%)
繊維 	(16,593) (46)	(15,396) (△794)	 (5.7%)
不動産 	15,863 11,811	9,083 7,675	 3.3%
その他・ 全社費用等 ^{※2} 	6,110 △2,388	7,678 △2,358	 2.8%
合計	254,721 18,417	272,462 30,274	 100.0% ^{※3}

※1 マテリアルはブレーキ・精密機器・化学品・繊維の合計です。

※2 その他とは、上記7つの事業に含まれない食品、産業資材等の商社機能等による売上が主なものであり、全社費用等とは、その他の売上から生じた損益に各事業セグメントに配分していないグループ管理費および減価償却費並びに基礎技術の研究開発費等の費用を合わせたものとなります。

※3 売上比率は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、内訳の合計と総計が一致しない場合があります。

◆ 各事業セグメントの概況



無線・通信事業
【増収・増益】

ソリューションは、「国土強靱化実施中期計画による防災・減災、国土強靱化の取組の切れ目ない推進」を背景として県防災システムの受注が好調に推移したことや携帯電話キャリア向け製品等の受注が増加したことに加え、構造改革による費用削減効果により増収・増益となりました。特機は、国家戦略に基づく防衛力整備計画の基本方針を背景とした防衛基盤事業に関する受注や防衛装備庁向けソフトウェア無線機、味方識別機等の受注が増加したことにより増収・増益となりました。マリンシステムは、中国新造船市場の需要拡大により商船新造船用機器に加え保守サービス等のアフターマーケット向けの受注も好調に推移したことにより増収・増益となりました。コネクテッドシステム※は、鉄道用無線システム分野の受注が増加したことに加え構造改革による費用削減効果により増収・損失縮小となりました。



マイクロデバイス事業
【増収・損失縮小】

電子デバイスの主な概況は次のとおりです。車載製品は、自動車市場のEV化見直しを背景としたHEV用製品およびディーゼルエンジン車用製品等の受注増等により増収となりました。産機製品は、顧客の在庫調整が一巡し、半導体製造設備用やFA機器用製品の受注増等により増収となりました。民生品は、スマートフォン関連製品が好調に推移し増収となりました。

マイクロ波は、カソード関連製品やマイクロ波センサ関連製品の受注は回復したものの、衛星通信関連製品の受注が停滞したことで減収となりましたが、プロダクトミックスの変化により増益となりました。

マテリアル



ブレーキ事業
【増収・増益】

日本拠点は、北米における日系顧客からの受注が増加し増収・増益となりました。北米拠点は、日系顧客からの受注が増加し増収となりましたが、過去分の価格遡及等があった前年同期との比較では減益となりました。中国拠点およびタイ拠点は、受注減等により減収・減益となりました。韓国拠点は、受注が回復したことに加え固定費減少等により増収・損益改善となりました。



精密機器事業
【増収・増益】

自動車用EBS部品は、中国自動車市場におけるEV増加に伴い、中国拠点の次世代用バルブブロックの受注が増加し、インド拠点も四輪向けバルブブロックの受注が増加したこと等により増収・増益となりました。空調関連製品は、日本やタイ、中国市場での市況低迷等の影響により減収・減益となりました。



化学品事業
【増収・損益改善】

断熱製品は、大型冷蔵冷凍倉庫工事の遅れが回復したことにより硬質ブロックの受注が増加し増収・増益となりました。燃料電池用カーボンセパレータは、水素市場の停滞に起因する受注減により減収でしたが、固定費減少等により損失縮小となりました。機能化学品は、前年同期並みの売上・利益となりました。



繊維事業
【減収・損益悪化】

シャツは、中東情勢の影響やインドネシア内需不振等による受注減に加え、秋冬物の一般ドレスシャツの受注が低調だったこと等により減収・損失拡大となりました。ユニフォームは、ワーキングアパレル分野の受注減等により減収・損失拡大となりました。ブラジル拠点は、原綿相場下落に伴う綿糸販売価格下落等により減収・損益悪化となりました。



不動産事業
【減収・減益】

愛知県岡崎市の土地を販売しましたが、大型商業施設のアリオ西新井(東京都足立区)の分譲や東京都港区のマンション販売を実施した前年同期との比較では分譲の規模が縮小したことにより減収・減益となりました。

※コネクテッドシステムは、主に従来のICT・メカトロニクス事業およびモビリティ事業を構造改革により統合した事業です。

新任取締役のご紹介 本年3月27日の第183回定時株主総会にて選任された、二人の取締役を紹介します。



佐久間 嘉一郎

日清紡ホールディングス(株)
取締役常務執行役員
日本無線(株)
代表取締役社長執行役員
(株)国際電気 取締役会長

2026年3月に日本無線の社長並びに国際電気の会長に就任いたしました佐久間です。

私は1979年に日立製作所へ入社以来、システムエンジニアとして情報システム開発に携わり、日立製作所の役員や日立ソリューションズ・日立国際電気（現・国際電気）の社長として、不採算事業の再建や組織改革を主導してまいりました。これまで培った経験を生かし、日清紡グループの無線・通信事業のさらなる成長と収益力の向上に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。株主の皆様のご期待にお応えできるよう全力を尽くしてまいりますので、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。



熊川 哲也

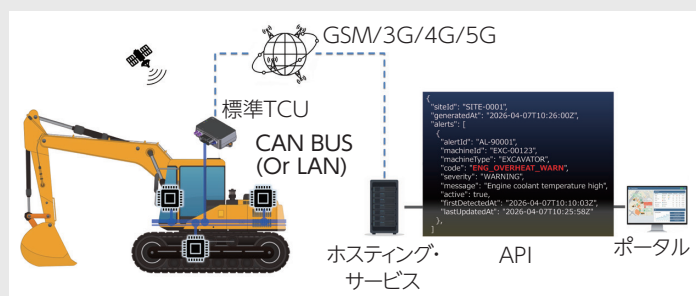
日清紡ホールディングス(株)
取締役執行役員

2026年3月27日の株主総会において承認いただき、取締役に就任いたしました。

1991年に日清紡へ入社以来、主にブレーキ事業に携わり、ドイツ・韓国での海外駐在を含め幅広い経験を積んでまいりました。2025年からは日清紡ホールディングスの経営戦略室長として、グループ戦略に基づくポートフォリオ変革を推進しています。戦略は実行してこそ価値を生むとの考えのもと、グループの強みを最大限に生かし、企業価値の向上と持続的な成長の実現に取り組んでまいります。また、「相手の立場に立ち、信頼を積み重ね、本質を捉える」ことを信条に、変化を恐れず挑戦する組織づくりを進め、社会から真に必要とされる企業を目指してまいります。どうぞよろしくお願いいたします。

日本無線(株)と(株)国際電気の初の協業が生んだ新サービス「J-Knot」

日本無線(株)と(株)国際電気は、建設機械の稼働状況を遠隔で把握し、一括管理できるフリート管理システム「J-Knot（ジェイノット）」を開発しました。日本無線の通信技術と国際電気のクラウド・システム運用技術を組み合わせることで、建機の保守管理の効率化や稼働状況の可視化を実現します。2026年9月から試験運用を開始し、同年12月の本格販売を予定しています。日清紡グループ入り後、両社が協業して製品化した初の事例です。

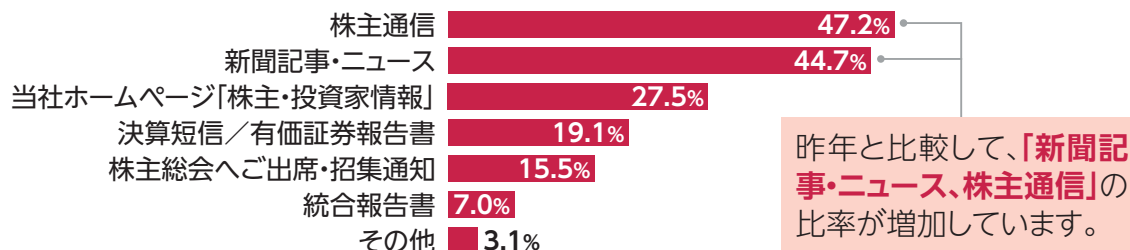


1. 株主様アンケートのご報告

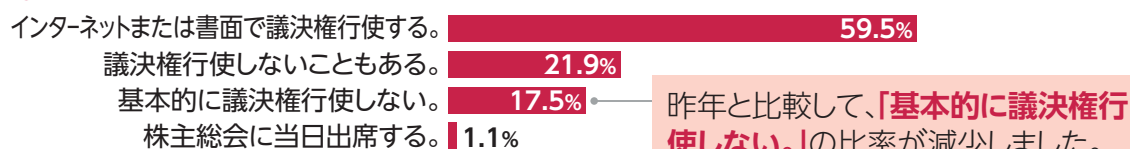
本年の株主様ご優待はがきのアンケートに7,030名の株主様からご回答をいただきました。ご協力誠にありがとうございました。ここに、集計結果の一部を紹介させていただきます。

アンケートの集計結果について

Q 当社情報の主な入手先をお聞かせください。(いくつでも)



Q 当社株主総会における議決権行使に関するお考えをお聞かせください。(1つだけ)



2. 寄付に関するご報告

当社では、株主様と当社がともに行う社会貢献活動として、株主優待制度を通じ、環境保全や人道支援を目的とする募金への寄付活動を行っています。本年度は193名の株主様のご賛同をいただき、これに当社および当社グループ従業員からの寄付を含めて100万円を、2026年9月1日に「緑の募金」(国土緑化推進機構)に寄付させていただきました。

株主様には厚く御礼申し上げるとともに、引き続き社会貢献活動に取り組んでまいります。

3. 株主優待制度廃止のご案内

当社は、個人株主の皆様当社グループの事業や製品に対するご理解を深めていただくことを目的に、株主優待制度を実施してまいりました。しかしながら、事業ポートフォリオ見直しの一環として、2025年10月に不織布事業から撤退したことに伴い、優待品として提供していた不織布関連製品の生産も終了することとなりました。

現在の当社の株主優待制度は、日本国内の個人株主の皆様を中心とした優待制度であり、すべての株主様への公平な利益還元の見地および当初の株主優待制度導入時の目的に鑑み、慎重に検討を重ねた結果、株主優待制度を廃止することといたしました。

当社は、今後も株主様をはじめとしたステークホルダーの皆様との対話を重ねながら、持続可能な社会の実現と企業価値向上の両面を目指してまいりますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

廃止の 時期

2025年12月31日を基準日として、当社株主名簿に記載または記録された1,000株以上保有の国内居住の個人株主の皆様を対象とした株主優待の実施をもって、株主優待制度(優待品発送および募金寄附)を廃止いたします。したがって、2026年12月31日を基準日とする株主優待は実施いたしません。

会社情報

■ 会社概要 (2026年6月30日現在)

商 号 日清紡ホールディングス株式会社
(Nisshinbo Holdings Inc.)
設 立 1907(明治40)年2月5日
資本金 278億69百万円
従業員 164名(単体)、17,007名(連結)
本 社 東京都中央区日本橋人形町2-31-11

■ 株式状況 (2026年6月30日現在)

発行可能株式総数 371,755,000株
発行済株式の総数 169,360,439株
単元株式数 100株
株主数 58,448名

■ 取締役・監査役 (2026年6月30日現在)

取締役社長*	石井 靖二
取締役常務執行役員	佐久間 嘉一郎
取締役執行役員	熊川 哲也
社外取締役	多賀 啓二
社外取締役	八木 宏幸
社外取締役	谷 奈穂子
社外取締役	リチャード ダイク
常勤監査役	馬場 一訓
常勤監査役	森田 謙一
社外監査役	山下 淳
社外監査役	市場 典子

※代表取締役

■ 株主メモ

剰余金配当基準日 12月31日(期末配当) 6月30日(中間配当)

株主名簿管理人／
特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1
TEL.0120-232-711(通話料無料)

郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

株式に関するお手続き

	お手続、ご照会の内容	お問い合わせ先	
証券会社の 口座に 記録された 株式	●単元未満株式の買取・買増請求 ●配当金の受領方法・振込先のご変更 ●届出住所・姓名などのご変更 ●マイナンバーに関するお届出・お問い合わせ	口座を開設されている証券会社	
	●郵送物の発送と返戻に関するご照会 ●株式事務一般に関するお問い合わせ ●支払期間経過後の配当金に関するご照会	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-232-711(通話料無料) https://www.tr.mufg.jp/daikou/
特別口座に 記録された 株式	●単元未満株式の買取・買増請求 ●配当金の受領方法・振込先のご変更 ●届出住所・姓名などのご変更 ●マイナンバーに関するお届出・お問い合わせ ●特別口座から証券口座への振替請求	特別口座の 口座管理 機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-232-711(通話料無料) https://www.tr.mufg.jp/daikou/
	●郵送物の発送と返戻に関するご照会 ●株式事務一般に関するお問い合わせ ●支払期間経過後の配当金に関するご照会	株主名簿 管理人	